

Weekly report

MINKABU
THE INFONOID

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都千代田区神田神保町3-29-1

今週の注目材料＝日本銀行、国債の無制限購入へ

2020年4月27日

新型コロナウイルスの感染被害が広がる中で、各国がロックダウンなどの行動制限を強めています。人命にかかわることで致し方ないことですが、経済的にはかなりの悪影響。23日に発表されたユーロ圏の非製造業PMIが、全体及び独仏などの主要国ともに10台を付ける(好悪判断の境は50)など、衝撃的な状況となっています。

こうした中、各国とも積極的な景気刺激策に動いています。政府は財政赤字にとりあえず目をつぶり、財政支援に乗り出し、各国中銀は利下げや量的緩和などの積極的な緩和を実施する展開となっています。

米FRBは3月に入って3日に0.5%、15日に1.0%の緊急利下げを実施。15日の会合では少なくとも国債を5000億ドル、MBSを2000億ドル買い入れる量的緩和を実施。さらに23日に国債・MBSの買い入れを無制限に、社債なども購入を決定と、量的緩和を拡充。4月9日には信用格付けが3月22日まで投資適格級であれば、その後の格下げで投資不適格(ジャンク債)に落ちていても買い入れを行うことを決め、一般企業への間接融資も決めるなど、これまででは考えにくい緩和策を次々に打ち出しています。

地域統一通貨ということで財政赤字に対する対応が他よりも厳しいユーロ圏も、財政赤字制限を一時棚上げ、欧州安定化メカニズム(ESM)を活用した与信枠の提供などを決定。ECBも3月に量的緩和を拡大。18日の会合で新型コロナウイルスの感染拡大に対応した「パンデミック緊急購入プログラムPEPP」として7500億ユーロの資産購入プログラムを導入しました。4月に入ってユーロ圏の金融機関がECBから資金供給を受ける際の担保条件を緩和。22日には基準をさらに緩和し、ジャンク級に引き下げられた債券でもジャンク級の上から2番目までであれば担保として認めると決定しました。

日本銀行も3月にETFの購入を倍増、社債、CPの購入も拡大と量的緩和を拡充するなど緩和姿勢を示していますが、もともと質的・量的緩和政策の下で、米国などよりも緩和姿勢が強かっただけに、追加余地が小さく、インパクトに欠ける面が見られました。

そうした中、27日の日銀金融政策決定会合が注目を集めています。

今回の会合で日本銀行は現状で年80兆円となっている国債購入額のめどについて、必要量を制限なく購入と、事実上無制限の購入を示す見込みとなっています。また、民間企業の流動性確保のため、社債やCPについても購入限度額を倍増する見通しです。

政府による一人当たり10万円の一律給付などの緊急経済対策強化と足並みをそろえての緩和強化という格好です。

日経新聞がこうした緩和策について報じた23日の市場でドル円が107円台前半から108円超えまで上昇するなど、一時円安の反応を示しました。その後円安はすぐに調整されましたが、市場の積極緩和への期待感を感じさせる展開でした。

27日の会合で実際にこうした決定が出た場合、内容がわかっているだけに瞬間のインパクトは限定的も、中期的に円売りの材料となる可能性が高そうです。

ちなみに、通常二日間行われる日銀金融政策決定会合は、本来27日、28日両日の開催

予定でしたが、新型コロナウイルス対応で27日だけの会合に短縮されています。二日間の時と同様に昼頃までの開催となっていますので、結果発表は正午前後となります。

なお、今月22日に緊急会合を実施し、担保要件の緩和を実施したECBですが、30日の定例理事会も実施されます。

先月導入したPEPPについて、規模を現行の7500億ユーロから、1兆2500億ユーロに大きく拡大するなどの追加緩和が見込まれています。

また、担保としての受け入れを認めたジャンク債について、FRB同様に資産購入でも対象として認める可能性もあります。

ここまで踏み切ると、短期的には緩和効果で売りが出る場合でも、中期的にはユーロ圏経済の混乱に対する警戒感後退からのユーロ買いが見られそうです。

山岡和雅 | minkabu PRESS編集部

1992年チエースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行（旧ナショナルウェストミンスター銀行）移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後にGCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ（現ミンカブ・ジ・インフォノイド）グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。（社）日本証券アナリスト協会検定会員 主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については伴線を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。